



SMBC

ASIA MONTHLY

第51号

2013年6月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

**トピックス**

**<アジア経済>**

**厳しい環境下の韓国自動車産業**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦 . . . . . 2~3

**中長期的な拡大が期待される南アジアの域内貿易**

日本総合研究所 調査部  
研究員 熊谷 章太郎 . . . . . 4~5

**各国・地域の経済動向**

**<韓国>**

**顕在化し始めた円安・ウォン高の影響**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦 . . . . . 6

**<台湾>**

**足踏みする景気回復**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦 . . . . . 7

**<タイ>**

**内需鈍化のなかでパーツは16年ぶりの高水準**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 大泉 啓一郎 . . . . . 8

**<インドネシア>**

**製造業の競争力強化が課題**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 三浦 有史 . . . . . 9

**<インド>**

**金融政策は緩和に転換**

日本総合研究所 調査部  
研究員 熊谷 章太郎 . . . . . 10

**統計資料**

**統計資料**

**アジア諸国・地域の主要経済指標**

日本総合研究所 調査部 . . . . . 11~14

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済  
TOPICS

厳しい環境下の韓国自動車産業

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

韓国自動車メーカーは、国内市場では輸入車のシェアが上昇する一方、米国市場では2012年末以降の急速な円安・ウォン高の影響により米国での販売が伸び悩むなど、厳しい環境に置かれている。

### 上昇を続ける輸入車のシェア

韓国国内では自動車販売が伸び悩むなかで、輸入車のシェアが上昇傾向にある。

輸入車の市場規模は依然として小さいものの、着実に拡大して2011年に初めて10万台に乗った。12年は韓国車の国内販売台数が前年比2.4%となったのに対して、輸入車の販売台数は+24.6%の13万858台となり、国内の自動車販売全体に占めるシェアは8.5%となった。

自動車に対する個別消費税引き下げ措置(12年9月実施)が12年末で終了したため、12年秋以降増勢が強まった自動車販売台数が13年入り後再び伸び悩み、1~4月は+0.4%(前年同期比、以下同じ)にとどまった。他方、輸入車の販売は+20.9%と安定的に伸びており、全体に占めるシェアは9.8%へ上昇した(右上図)。

近年、欧州車なかでもドイツ車の輸入車全体に占めるシェアの上昇が顕著になっており、ある大手グループは07年の16.4%から12年に25.6%、別の大手メーカーは14.3%から21.5%へ上昇した。11年以降欧州車のシェアが上昇している要因に、韓国とEUのFTA発効後、大型車に対する関税率が引き下げられたこと(8%から5.6%へ)、欧州の景気が悪化したため、欧州車メーカーが高級車ニーズのある韓国市場での販売に力を入れたこと、20~30歳代の若年富裕層(医者、弁護士などの専門職)を中心に、欧州車に対する人気上昇したことなどがある。

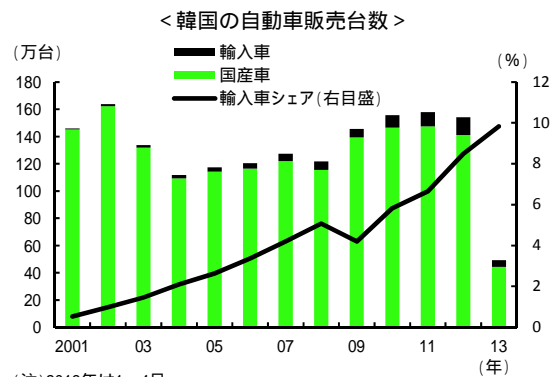
欧州車の攻勢と東日本大震災の影響により、日本車のシェアは10年から11年にかけて著しく低下した。シェア巻き返しを図るためにとられた戦略が、韓国政府が締結したFTAの活用である。韓米FTAの発効(12年3月15日)に伴い、米国製乗用車に対する関税率が8%から4%に引き下げられた結果、日本から輸出するよりも関税面で有利になる上、それまでの「超円高」による価格競争力の低下を回避する狙いもあった。

日本のある自動車メーカーは11年11月のミニバンを皮切りに、いくつかの車種を米国から韓国に輸出するようになってきている。この戦略が功を奏し、同社のある新型乗用車車種は12年に輸入車売上ランキング2位になったほか、同年の「カー・オブ・ザ・イヤー」に選定された。

輸入車のシェア上昇に伴い、韓国の大手自動車グループは値引きや「輸入車キラー」の投入を迫られている。これまで、同グループは圧倒的なシェアに支えられた価格支配力によって大きな利益を確保し、それを研究開発や海外事業展開、広告宣伝などに振り向けてきたとすれば、輸入車のプレゼンスの拡大はそれを難しくさせることになる。

### 陰りがみえる米国での販売

12年12月26日、日本で安倍政権が誕生した。大胆な金融政策として2%のインフレーターゲットの設定、その実現に向けた次元の異なる金融緩和を打ち出したことにより、急激な円安・ドル高が進んだ。他方、ウォンがドルに対して上昇したため、11年10月に100円=1,500ウォン台で推移していたウォン・円レートは12年12月に1,200ウォン台、13年1月に1,100ウォン台、5月



(注) 2013年は1~4月  
(資料) 国産車はKorea Automobile Manufacturers Association  
輸入車はKorea Automobile Importers and Distributors Association

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

には、1,000 ウォン台と、円安・ウォン高が進んだ(右上図)。

短期間に円安・ウォン高が進んだため、輸出産業を中心に企業業績への影響を懸念する声が相次いだ。13年に入り米国での販売が伸び悩み始めたことに加え(右下図)ウォン高によって韓国のある大手自動車メーカーでは1~3月期の営業利益が前年同期比 10.7%、グループの別メーカーの営業利益は 35.1%となった。ちなみに、その自動車メーカーグループの米国でのシェアは1、2月の7%台から3月8.1%、4月8.6%へ上昇したが、12年通年のシェア(8.7%)を下回っている。

その大手自動車メーカーは海外生産を進めているものの、国内生産比率が日本企業と比較して高いのが特徴である。米国では12年、現地生産現地販売が30万9千台、韓国から輸出されたのが35万1千台となっている。このため、米国での販売は為替レート変動の影響を受けやすくなっている。

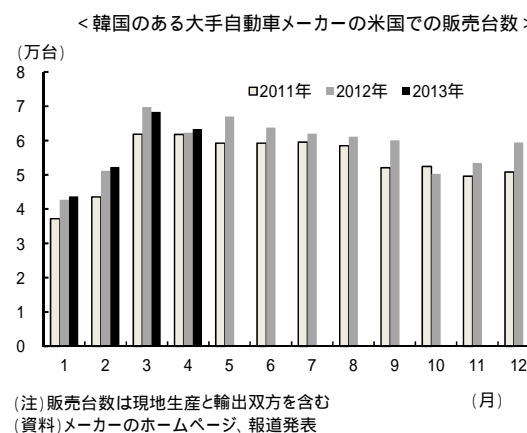
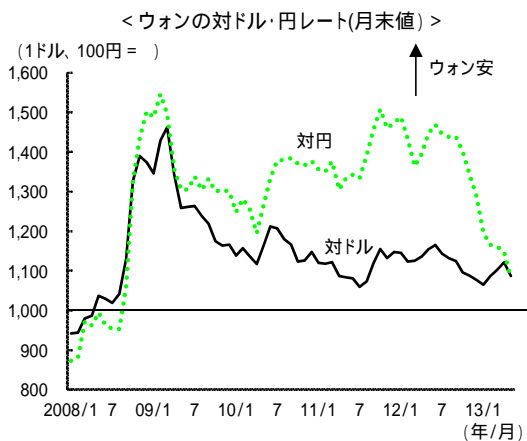
他方、中国とインドでは基本的に現地で販売される車は現地で生産している。とりわけ、中国においては4月の販売が前年同月比+23.5%と、堅調を維持している。

### 今後の課題

韓国の大手自動車グループがこれまで国内生産を重視してきた理由には、FTA(自由貿易協定)によって近い将来関税が撤廃されること、ウォン安のメリットを利用できること、各国・地域で販売台数の少ない車種を国内で集中生産するメリットがあること、工場周辺に集積する部品企業に支えられた効率的な生産ができること、などが考えられる。

韓国の工場が輸出生産拠点として機能し続けていくにはコスト競争力の強化が欠かせないが、急激な円安・ウォン高、賃金の上昇圧力(「経済民主化」の一環として非正規労働者の処遇改善を求める動きが広がる可能性)、電力料金の値上げなど、経営を取り巻く環境が厳しくなることが予想される。さらに、蔚山工場で長年行われてきた徹夜勤務体制を見直して、13年3月4日より昼夜連続2交代制が実施されるようになった。交代勤務体制は蔚山、牙山、華城、全州、光州など、同自動車グループの生産工場労働者5万人を対象に等しく適用される。

ウォン高が進めば海外生産比率を引き上げるといった選択肢もあるが、そうすれば国内の雇用環境を悪化させ、財閥に対する風当たりを強くしかねないというジレンマに陥る。この点を考えると、国内の生産性を引き上げて国内の生産能力を維持していくことが当面の課題となつてこよう。厳しい環境のなかでどう対応するのか、韓国の自動車メーカーの真価が問われることになる。



**アジア経済 TOPICS** 中長期的な拡大が期待される  
南アジアの域内貿易

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 熊谷 章太郎

E-mail : shotaro.kumagai@jri.co.jp

南アジアの域内貿易はこれまで小規模にとどまっていたが、今後、インドの周辺国向け輸出を中心に大きく拡大すると見込まれる。

**南アジアにおける多国籍企業の事業展開**

わが国にとってアジアビジネスの重要な拠点である中国やタイは、急速な高齢化や賃金上昇に直面している。このため、生産拠点及び消費市場として有望な新たなアジア新興国を模索する動きが強まっている。南アジアについてみると、関心は域内随一の経済規模を持つインドに集中している。

もっとも、豊富な人口を抱えるバングラデシュやパキスタン、人口規模は小さいものの一人当たり GDP が耐久財消費の普及し始める目安とされる 2,000 ドルを超え、かつ内戦終結を受けて政治的な安定を取り戻したスリランカなどにも潜在的な成長期待がある。そのため、インドに進出した企業や現地地場企業を中心に、インド周辺国への事業展開に対する関心も高まってくると見込まれる。インドから周辺国への事業展開としては、大きく分けて、

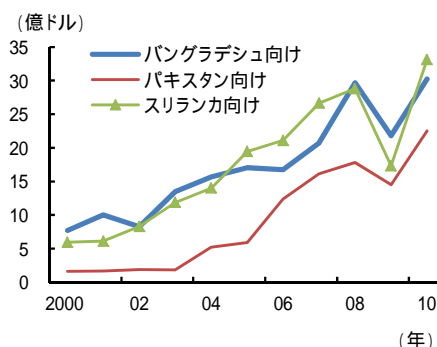
周辺国にも生産・販売拠点を設置する、インドからの輸出を軸に事業を展開する、の2つが考えられる。両者にはそれぞれメリット・デメリットがあるものの、各国への工場・生産設備の投資費用などを踏まえると、当面はインドからの輸出が軸になる可能性が高い。

**インドの周辺国向け輸出と南アジアの貿易構造**

そこで、近年のインドから周辺国（バングラデシュ・パキスタン・スリランカ）への輸出動向を見てみると、金額では 2000 年から増加傾向が続いている（右上図）。しかし、貿易全体に対する比率は、インドにとっても周辺国にとっても低く、EU や ASEAN とは対照的な姿になっている（右中図）。南アジア各国の域内貿易依存度が低い要因としては、歴史的・政治的な対立関係に起因する関税・非関税障壁があること、欧米などの主要輸出先と比べて経済規模が小さく、南アジア各国で財の輸出入構造に一定の類似性がみられること、域内の道路、鉄道、港湾、空港などの物流インフラが整備されていないこと、などが挙げられる（右下図）。

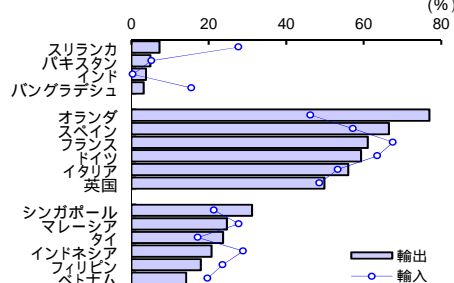
もっとも、南アジア域内貿易を取り巻く環境は近年大きく変わり始めている。すなわち、2006 年の SAFTA (South Asia Free Trade Area) の発足、SAFTA に先駆けたインド・スリランカ FTA、インド・パキスタン間の貿易制度のポジティブ・リスト（原則制限の中で、例外的に輸入自由品目を列挙）からネガティブ・リスト（原則自由の中で、例外的に輸入制限品目を列挙）への変更など、貿易促進に向けた取り組みが進展

<インドの周辺国向け輸出>



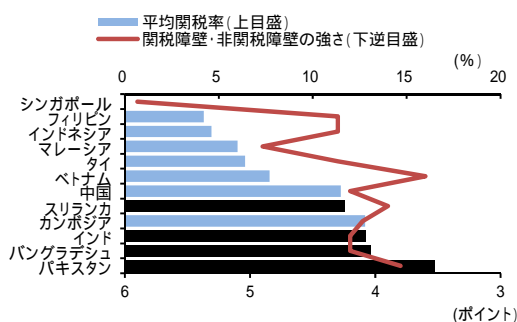
(資料)GTA(Global Trade Atlas)

<域内輸出入比率(2011年)>



(資料)各国統計局  
(注)南アジアは4カ国からの、EU各国はEU域内からの、ASEAN各国はASEAN各国からの輸出入比率。

<平均関税率と関税障壁・非関税障壁の強さ(2012年)>



(資料)World Economic Forum  
(注)各国の関税障壁・非関税障壁の大きさを1~7の間で評価した値。ポイントが低いほど、障壁が大きいことを示す。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



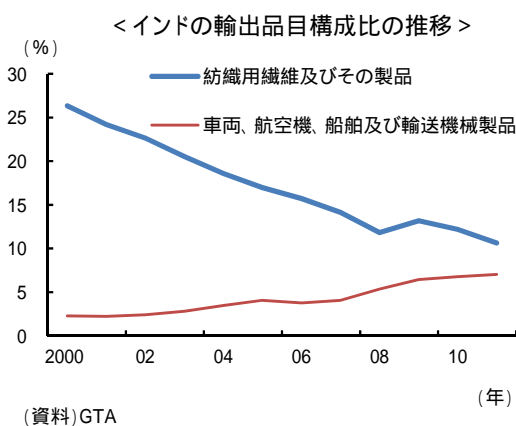
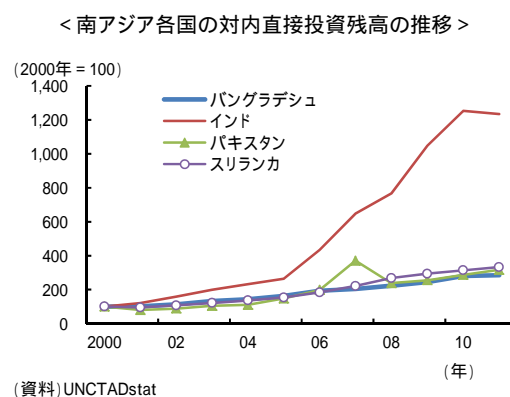
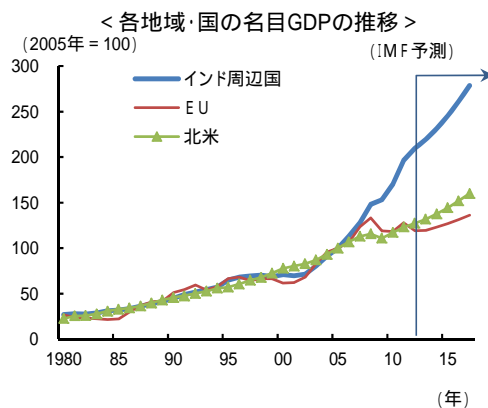
していること、リーマン・ショック以降、主要輸出先である欧米の景気低迷が長期化する一方、南アジアは高い成長率が続いており、今後も中長期的な高成長が続くと見込まれること、域内物流の軸となるインド国内において、ムンバイ・チェンナイ・コルカタ・デリーを結ぶ幹線道路やインド・パキスタン・バングラデシュを横断する道路の整備が進められており、中長期的な物流インフラの改善が期待されること、など、域内貿易環境が大きく改善している（右上図、右中図）。これらを受けて、今後、域内貿易が大きく拡大すると見込まれる。とりわけ、対内直接投資が大幅に増加し、産業レベルの高度化が著しいインドから、周辺国向けの輸出が輸送機械・電気機械を中心に増加すると見込まれる。実際、インドでは、2000年以降、繊維関連製品の輸出シェアが低下する一方、輸送機械・電気機械の輸出シェアの上昇傾向が続いている（右下図）。

### 域内貿易拡大の影響

域内貿易の拡大は、インドにとって、自国と同様、中長期的な人口増加、都市化の進展、耐久消費財の普及率の上昇が期待される周辺国需要の取り込みを通じて成長をより盤石にすると見込まれる。同時に産業構造の高度化を一段と推し進める起爆剤となるだろう。

一方、周辺国にとっては、輸入の相手先が地理的に近いインドにシフトしていくことで、調達コストの低下を通じたインフレ抑制や実質消費・投資の増加につながると見込まれる。また、インドからの資本集約的な商品の輸入増加により、対印貿易赤字は拡大すると見込まれるものの、各国通貨のインド・ルピーに対する減価は、将来的には事業コストの低下を通じてインドや先進国からの投資を招来する可能性がある。

わが国にとっては、インドを輸出拠点とした周辺国への事業展開は、周辺国に新たに生産設備を設置するのと比べてコストを抑制できる、事業不採算時の撤退が容易である、欧米、ASEANからの事業展開と比べて輸送距離が短い、などのメリットがある。したがって、中長期的にはインドの国内需要だけでなく、周辺国需要も睨んだインド向け対外直接投資が増加すると見込まれよう。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**韓国** 顕在化し始めた円安・ウォン高の影響

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

**1~3月期は前期比+0.9%**

1~3月期の実質 GDP 成長率（前期比、以下同じ）は12年10~12月期の+0.3%を大幅に上回る+0.9%となった。民間消費は減税効果の剥落で10~12月期の+0.8%から0.3%へ著しく減速したが、輸出が+3.2%、設備投資が+3.0%と持ち直すとともに、建設投資も+2.9%へ加速した（右上図）。市場予想を上回る成長率になったのは、前二期が+0.0%、+0.3%の低成長だった反動によるところが大きい。実際、前年同期比は設備投資が11.5%、建設投資が+0.7%、実質 GDP 成長率が10~12月期と同じ+1.5%と、景気は低迷の域を脱していない。

足元をみると、輸出の回復が遅れている。輸出（通関ベース）は昨年秋以降持ち直しているものの、1~4月は前年同期比+0.5%、4月は+0.4%（前年同月比、以下同じ）にとどまった。とくに日本向けは昨年末以降、急速な円安・ウォン高の影響により前年水準を大幅に下回り続けている。また、消費の勢いも弱い。自動車に対する個別消費税引き下げ措置が昨年末で終了したため、自動車販売台数（輸入車を除く）は伸び悩んでおり、4月は+1.0%であった。

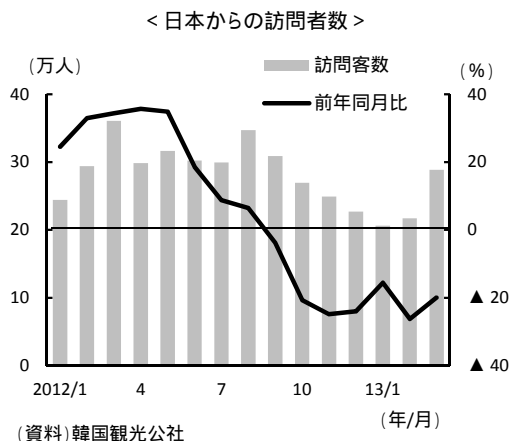
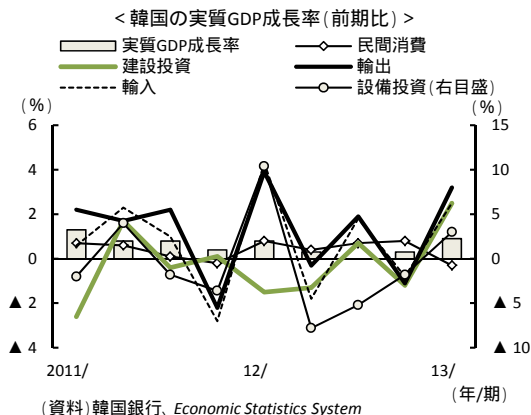
内外需の伸び悩みにより、製造業生産指数（季調済）は2月の前月比1.2%に続き、3月も2.5%となった。他方、消費者物価上昇率（前年同月比）は一次産品価格の下落とウォン高が進んだ結果、12年11月以降+1%台で推移している。

**顕在化し始めた円安・ウォン高の影響**

現在懸念されているのは、昨年末以降の急速な円安・ウォン高の影響が広がり、それが景気回復に水を差すことである。円安・ウォン高の影響は様々な分野で顕在化している。

第1は、輸出と企業収益へのマイナスである。地場の大手自動車メーカーでは米国での販売が伸び悩み始めたこととウォン高により、13年1~3月期の営業利益が前年同期比10.7%となった。第2は、企業業績悪化懸念による株価の低迷である。日米の株価が上昇傾向にあるのと対照的に、韓国の総合株価指数（KOSPI）は5月15日現在、12年末水準（1,997）を下回っている。株価の低迷は今後、消費にもマイナスに作用する可能性がある。第3は、日本からの観光客の減少である。円安・ウォン高効果などにより、日本から韓国への訪問者数は12年10月以降前年同月比10%超の減少が続いている（右下図）。さらに、昨年急増した反動もあるが、日本からの直接投資額が1~3月期に前年同期比34.9%となった。

政府は補正予算を組んで景気の回復に力を入れていく方針であるが、今後の内外需の動きに十分に注意を払う必要がある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

# 台湾

## 足踏みする景気回復

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

### 2013年1~3月期は前期比でマイナス成長に

1~3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期の+3.7%を大幅に下回る+1.5%(速報値)となった(右上図)。輸出が+4.8%、総資本形成(含む在庫投資)が+10.6%となったのに対して、民間消費が+0.4%増と伸び悩んだことと輸入が著しく伸びたことによる(「純輸出」の成長への寄与度は0.3%ポイント)。民間消費が伸び悩んだ要因には、電気料金の値上げと株式売却益に対する課税強化の影響などがある。

前期比成長率は0.8%(年率換算3.2%)となり、輸出主導で続いてきた景気回復が足踏みした形となった。足元をみると、輸出(通関ベース)が4月に1.9%(前年同月比、以下同じ)となった。米国向けは+4.9%になったが、全体の約4割を占める中国・香港向けが+0.2%、ASEAN6向けが+0.6%と伸び悩んだほか、欧州向けが19.3%(前年同月が比較的良かった反動も)と大幅に落ち込んだ(右下図)。品目別では情報通信機器が12.0%になった一方、電子機器が+3.4%、精密機器類(液晶パネルを含む)が+5.1%となった。

小売売上指数(季調済)は雇用環境の改善に支えられて、13年1月、2月に前年同月比プラスに転じたが、3月は再び前年割れとなった。また、3月の製造業生産指数は3.2%となるなど、景気回復にブレーキがかかっている。

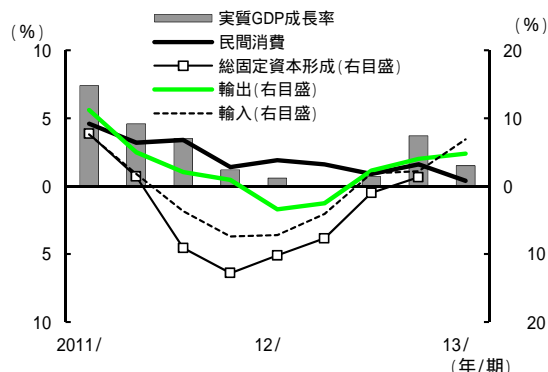
### 政策の重点は内需刺激に

景気の先行きに関して懸念されるのは、中国・香港向け輸出の失速である。これは中国の景気回復力の弱さを反映しているといえるが、化学品、金属製品、機械類の不振が続いていることには、中国国内の生産過剰が影響していると考えられる。中国では以前のような高成長が見込めない上、中国との経済関係強化を通じて台湾経済の活性化を図ってきたこれまでの政策が期待したほどの成果を上げていないため、台湾では内需の刺激に政策の重点を移している。

一つは、投資の拡大である。中国における人手不足や賃金の上昇、ECFA(两岸経済協力枠組協議)に基づく関税引き下げなどを背景に、中国に生産拠点を移した企業が台湾に再シフトする動きがみられたため、12年11月に、投資回帰を支援する措置を導入した。今年に入り、この制度を利用した投資申請の動きが広がっている。もう一つは、消費の刺激である。最低賃金(約60万人が対象)が従来の1カ月当たり1万8,780台湾元から1万9,047台湾元に引き上げられた(4月1日に遡及して実施)。

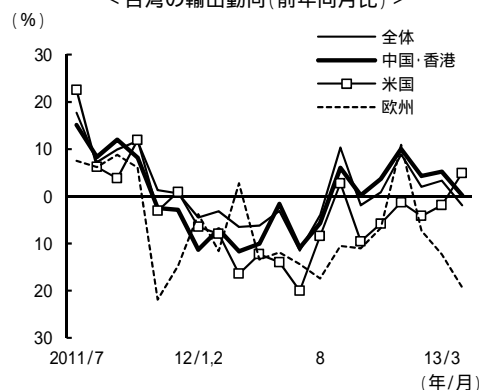
新たな成長モデルを築くことができるかどうか、今後の動きが注目されよう。

<台湾の実質GDP成長率(前年同期比)>



(注)13年1~3月期の総固定資本形成は速報値段階では未発表  
(資料)行政院主計処

<台湾の輸出動向(前年同月比)>



(注)1、2月は合計額の前年同期比

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## タイ 内需鈍化のなかでパーツは 16年ぶりの高水準

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

### 内需に鈍化の傾向

2013年1~3月期の自動車販売台数は前年同期比+50.6%の36万9,401台となった(右上図)。景気刺激策として導入された「初めての自動車購入者に対する税還付」の申請は、2012年末に締め切られたが、実際の購入は年半ばまで続き、民間消費のけん引役となる見込みである。

ただし、電化製品や家具などの耐久消費財の売れ行きに鈍化傾向がみられ、3月の民間消費指数(季節調整済)は前月比1.1%と低下していることに注意したい(右中図)。また4月の消費者信頼指数も7カ月ぶりに前月比で悪化に転じた。他方、3月の民間投資指数も同0.7%となっている(右中図)。

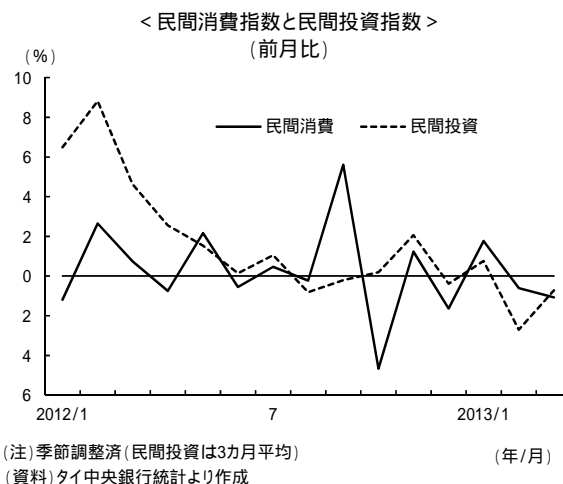
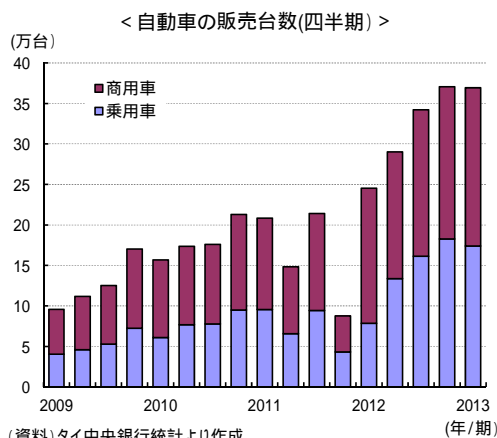
年後半は2兆2,000億パーツの輸送インフラ整備や海外直接投資が景気を下支えする展開となる見込みである。タイ投資委員会(BOI)が1~3月期に認可した投資は、件数で前年同期比+45.3%の356件、金額は同+101.4%の1,726億4,500万パーツとなった(右下図)。なかでも、日本からの投資は、205件、885億1,800万パーツと、それぞれ全体の57.6%、51.3%を占めた。年初以降円安に転じたとはいえ、タイでの生産コストは国内に比べ格段に低いため、今後も日本企業のタイ進出は続くものと予想される。

### 16年ぶりのパーツ高記録

このような内需鈍化の兆しがあるにもかかわらず、海外から資金流入が続き、3月にタイ証券市場株価指数は通貨危機以降初めて1,600ポイントを超えるとともに、パーツも一時16年ぶりのパーツ高の水準となる1ドル28パーツ台に突入した。

1~3月期の輸出は前年同期比+4.3%の569億6,700万ドルで、内訳をみると輸送機器関連が前年同期比+16.8%と高い伸びを示す一方、繊維製品や農産物加工品が、それぞれ同+1.3%、同1.7%と低迷した。産業界は、パーツ高が輸出抑制要因になるとの見方から政府に対策を要請し、これを受けて5月7日の閣議では海外からの資金流入抑制策が議論された。

タイ中央銀行は、2013年も内需が牽引役となるとして、4月に2013年の成長率見通しを+4.9%から+5.1%に引き上げたが、急速なパーツ高のなかで景気下振れリスクは拡大している。



< 国・地域別外国投資受け入れ状況(BOI認可ベース) >

	2012(1-3)		2013(1-3)	
	件数	投資額	件数	投資額
日本	131	475	205	885
オランダ	8	54	9	231
香港	6	28	21	201
マレーシア	9	14	10	161
スイス	2	12	3	38
シンガポール	13	27	23	31
米国	9	62	12	14
中国	10	26	5	13
その他	57	159	68	152
合計	245	857	356	1,726

(資料)タイ投資委員会(BOI)統計

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



## インドネシア 製造業の競争力強化が課題

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

### 2013年1~3月期の成長率は+6.0%

1~3月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 +6.0% となった。需要項目別の寄与度をみると、個人消費と総固定資本形成が各々2.9%ポイント、1.4%ポイントとなり、成長を牽引した。また、サービス輸入の減少により純輸出が1.8%ポイントとプラスに転じたことも成長の底上げに寄与した(右上図)。供給項目別にみると、最も寄与度が大きいのは製造業(1.5%ポイント)で、以下、商業・ホテル(1.2%ポイント)、運輸・通信(1.0%ポイント)、金融・不動産(0.8%ポイント)の順であった。

昨年、通貨危機以来初となる赤字を計上した経常収支は引き続き赤字となった模様である。中央銀行は、注意を要する問題としながらも、先行きを楽観している。中国の景気回復に伴う輸出の増加により、経常収支赤字は今後縮小に向かうと見込んでいるためである。また、ジャカルタ総合指数は、5月に入り5,000の大台を突破する歴史的な高水準が続いており、為替も安定的に推移している。結果、証券投資など、資本収支の黒字で経常収支の赤字がファイナンス(穴埋め)され、国際収支上のバランスを保っていることも、楽観的な見方を後押ししている(右下図)。

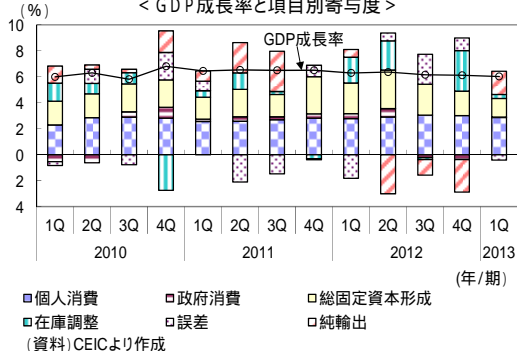
### 経常収支赤字は縮小するのか

1~3月期の輸出は前年同期比 6.4%の454億ドルと低調であった。石炭が同 5.7%の65億ドル、パーム油が同 15.7%の49億ドル、天然ゴムが同 7.0%の25億ドルとなるなど、主力輸出品が価格下落の影響で軒並み低迷した。対中輸出は同 +2.3%の51億ドルと伸び悩んでいる。中国の景気の足取りが鈍いこと、世界銀行は上記のインドネシアの主力輸出品三品目の価格は2013年から緩やかに下落すると予想していることから、中央銀行の見込み通り経常収支赤字が縮小に向かうか予断を許さない。

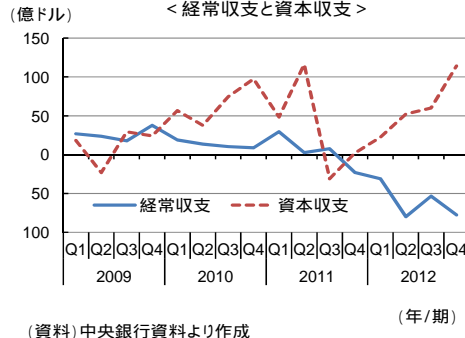
インドネシアで経常収支赤字を縮小しなければならない主な理由は、直接投資収支(資本収支の一部)の黒字のみでは経常収支赤字を穴埋めできず、資本収支の中でも証券投資収支の黒字で補てんしていることである。流動性の高い証券投資への依存は、経済の脆弱性を増大しかねない。

一方、国内外を見渡してもインドネシアが投資過剰であるとの指摘は少なく、経常収支赤字の拡大は内需過熱によるものではない。しかし、問題は資源や一次産品に依存した輸出構造を維持してきたことにある。内需が底堅く推移し、財政および金融政策面でも手堅い政策がとられてきたことから、インドネシアの経済政策運営に対する内外の評価は高いものの、東アジアのサプライチェーンにおけるインドネシアの役割についての議論は希薄であった。投資は順調であるが、製造業への投資は国内消費を指向したものが多く、そのほかの投資はインフラやプランテーションなどの分野に偏っている。この結果、東アジアにおけるインドネシア製造業の相対的競争力は低下し、それが対中貿易赤字、ひいては経常収支赤字を急拡大させる原因となっている。経済成長の持続性を高めるためには、東アジアのサプライチェーンを意識した製造業の競争力強化に取り組む必要がある。

< GDP成長率と項目別寄与度 >



< 経常収支と資本収支 >



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド

金融政策は緩和に転換

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 熊谷 章太郎

E-mail : kumagai.shotaro@jri.co.jp

### 政策金利は3会合連続の引き下げ

2013年入り以降、インド準備銀行(中央銀行、RBI)は金融緩和に転じている。

インドでは、景気低迷下にもかかわらずインフレの高止まりが続いていた。そのため、景気に対する配慮から、預金準備率は2012年初頭から段階的に引き下げられたものの、レポ・レート及びリバース・レポレートは、同年4月の金融政策決定会合で0.5%引き下げられて以降、据え置かれていた(右上図)。

もっとも、2013年入り以降は3会合連続で利下げが行われ、5月の会合の結果、レポ・レート及びリバース・レポレートはそれぞれ7.25%、6.25%に引き下げられた。

金融緩和に転じた背景としては、まず、金融政策の判断に用いられる卸売物価上昇率の鈍化が指摘できる。卸売物価上昇率は、国内景気の低迷を背景に、2012年10月以降鈍化傾向が続いており、2013年3月には前年比+5.96%と2009年11月以来となる6%を下回る水準まで鈍化した(右下図)。

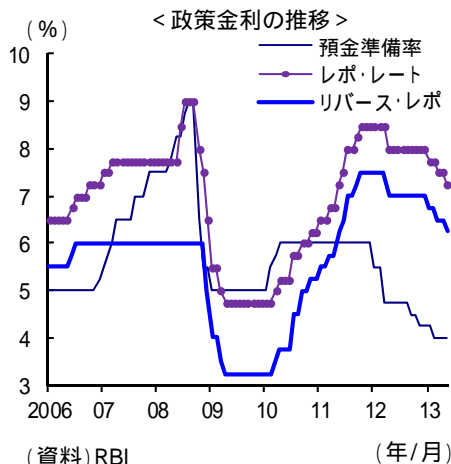
また、原油や金の国際価格が下落したことを受けて、経常収支赤字の拡大に伴う通貨安と輸入物価上昇圧力が和らいだことも一因と考えられる。

### 一段の大幅緩和は期待薄

今後を展望すると、金融緩和は続くものの、そのペースは鈍化すると見込まれる。卸売物価上昇率は鈍化しているものの、消費者物価上昇率は逆に高まっており、一段の緩和による低所得者層に対する悪影響が懸念される。工業部門労働者の消費者物価上昇率は、食料価格の上昇を主因に2013年2月には前年比+12%を上回る水準まで加速した。今後もSUVや排気量の高いバイクなどに対する物品税の引き上げや各種補助金の削減が物価上昇圧力として作用し続けると見込まれる。

加えて、先進国を中心とした大規模な金融緩和を受けて資源価格の上昇リスクも残存している。このような状況下、中央銀行は5月の金融政策決定会合において、「追加的な緩和余地は限られている」と今後の引き下げに対して慎重な姿勢を示している。

金融緩和を受けて耐久財消費や設備投資の持ち直しが期待されているものの、現在のところ、鉱工業生産指数、PMI指数、自動車販売台数などの各種月次経済指標は低迷が続いている。年初来の金融緩和の効果は年後半にかけて徐々に現れると見込まれるものの、金融緩和ペースが鈍化すると予想されるため、景気押し上げ効果も小幅なものにとどまると見込まれる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

### 1. 経済規模と所得水準(2012年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	11,292	4,748	2,630	2,767	3,655	3,064	8,802	2,503	82,350	17,162	1,414
人口(百万人)	50.0	23.3	7.2	5.3	67.9	29.3	242.3	103.8	1,354	1,202	88.8
1人当りGDP(ドル)	22,548	20,389	36,661	52,080	5,381	10,444	3,633	2,412	6,082	1,428	1,592

(注) インドは2011年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

### 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.7	4.1	4.9	4.9	0.1	5.1	6.5	3.9	9.3	6.2	6.0
2012年	2.0	1.3	1.5	1.3	6.4	5.6	6.2	6.6	7.8		5.0
2011年1~3月	4.3	7.4	7.6	9.1	3.2	5.1	6.4	4.9	9.8	9.9	5.4
4~6月	3.5	4.6	5.1	1.2	2.7	4.3	6.5	3.6	9.5	7.5	5.7
7~9月	3.6	3.5	4.0	6.0	3.7	5.7	6.5	3.2	9.2	6.5	6.1
10~12月	3.4	1.2	3.0	3.6	-8.9	5.2	6.5	4.0	8.9	6.0	6.4
2012年1~3月	2.8	0.6	0.7	1.5	0.4	5.1	6.3	6.3	8.1	5.1	4.1
4~6月	2.4	-0.1	0.9	2.3	4.4	5.6	6.4	6.0	7.6	5.5	4.7
7~9月	1.6	0.7	1.5	0.0	3.1	5.3	6.2	7.2	7.4	5.3	5.4
10~12月	1.5	3.7	2.8	1.5	18.9	6.4	6.1	6.8	7.9	4.5	5.5
2013年1~3月	1.5	1.5	2.8	-0.6			6.0		7.7		4.9

### 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	7.0	4.7	0.7	7.6	-9.1	4.5	4.1	2.1	13.9	3.0	6.9
2012年	1.8	0.0	-0.8	0.1	2.5	5.0	4.1	6.7	10.0		4.8
2012年4月	-0.5	-2.0		-0.2	0.0	5.7	1.2	6.1	9.3	-1.8	3.8
5月	3.2	0.0	-2.9	6.8	6.0	6.7	2.5	-1.9	9.6	2.6	2.9
6月	0.5	-2.2		8.0	-9.6	5.1	2.4	8.9	9.5	-3.2	5.2
7月	-0.4	-0.1		2.5	-5.5	6.4	1.8	2.5	9.2	0.0	6.1
8月	-2.4	1.3	-0.1	-2.3	-11.2	-1.1	-2.3	2.4	8.9	2.4	4.4
9月	-0.7	3.1		-2.8	-15.9	5.4	5.3	8.2	9.2	-1.6	9.7
10月	-1.9	4.7		-2.1	36.0	6.6	9.8	16.9	9.6	9.9	5.7
11月	1.9	5.4	1.3	-14.9	82.3	7.0	12.6	7.4	10.1	-0.8	6.7
12月	-0.5	2.5		-12.3	23.0	4.3	10.9	6.9	10.3	-0.7	5.9
2013年1月	8.0	19.7		-0.4	10.2	5.9	11.1	5.8	9.9	2.5	21.1
2月	-9.7	-12.1		-16.1	-1.2	-5.2	5.5	-1.3	9.9	2.2	-10.1
3月	-3.0	-3.2		-4.4	0.5		10.4		8.9		5.6
4月									9.3		5.8

(注) 1. 中国は工業生産付加価値の指数、ベトナムは鉱工業生産指数で代用。

2. ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

### 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.4	4.4	5.4	8.4	18.0
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.3	3.2	2.6	10.4	9.1
2012年4月	2.5	1.4	4.7	5.4	2.5	1.9	4.5	3.0	3.4	10.2	21.6
5月	2.5	1.9	4.3	5.0	2.5	1.7	4.5	2.9	3.0	10.2	19.8
6月	2.2	1.8	3.7	5.3	2.6	1.6	4.5	2.8	2.2	10.1	18.1
7月	1.5	2.5	1.6	4.0	2.7	1.4	4.6	3.2	1.8	9.8	17.3
8月	1.2	3.4	3.7	3.9	2.7	1.4	4.6	3.8	2.0	10.3	16.4
9月	2.0	3.0	3.8	4.7	3.4	1.3	4.3	3.6	1.9	9.1	14.1
10月	2.1	2.3	3.8	4.0	3.3	1.3	4.6	3.1	1.7	9.6	10.5
11月	1.6	1.6	3.7	3.5	2.7	1.3	4.3	2.8	2.0	9.5	8.3
12月	1.6	1.6	3.7	4.3	3.6	1.2	4.3	2.9	2.5	11.2	6.9
2013年1月	1.4	1.2	3.0	3.6	3.4	1.3	4.6	3.0	2.0	11.6	5.4
2月	1.4	3.0	4.4	5.0	3.2	1.5	5.3	3.4	3.2	12.1	5.0
3月	1.3	1.4	3.6	3.5	2.7	1.6	5.9	3.2	2.1	11.4	6.5
4月	1.2	1.0						2.6	2.4		7.0

### 5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.6	7.0	4.1		2.3
2012年	3.2	4.2	3.3	2.0	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.0
2012年4月	3.5	4.1	3.3		1.0	3.0					
5月	3.1	4.1	3.2	2.0	0.9	3.0		6.9			
6月	3.2	4.2	3.2		0.7	3.0			4.1		
7月	3.1	4.3	3.2		0.6	3.1					
8月	3.0	4.4	3.2	1.9	0.6	2.7	6.1	7.0			
9月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.2			4.1		
10月	2.8	4.3	3.4		0.6	3.2					
11月	2.8	4.3	3.4	1.8	0.4	2.9		6.8			
12月	2.9	4.2	3.3		0.5	3.3			4.1		
2013年1月	3.4	4.2	3.4		0.8						
2月	4.0	4.2	3.4	1.9	0.6			7.1			
3月	3.5	4.2	3.5						4.1		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出(通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2011年	555,214	19.0	308,257	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	222,576	15.1
2012年	547,870	-1.3	301,181	-2.3	443,119	3.3	408,404	-0.3	229,519	3.1
2012年4月	46,095	-5.0	25,524	-6.5	34,301	5.8	34,493	1.2	16,920	-2.0
5月	46,872	-1.0	26,121	-6.2	37,935	5.4	34,531	1.1	20,928	10.2
6月	47,163	0.9	24,371	-3.1	35,859	-4.4	33,816	-3.9	19,765	-2.3
7月	44,668	-8.7	24,897	-11.5	35,613	-3.1	33,454	-3.3	19,544	-4.5
8月	43,045	-6.0	24,744	-4.0	40,182	1.1	33,426	-9.0	19,750	-7.0
9月	45,413	-2.4	27,157	10.3	40,386	15.8	33,714	-5.1	20,788	0.2
10月	47,088	1.0	26,514	-1.9	38,317	-2.5	35,984	6.1	19,524	15.6
11月	47,805	3.9	24,877	0.8	39,708	10.9	34,112	2.5	19,556	26.9
12月	44,875	-6.0	26,076	8.9	40,121	14.8	31,511	-8.5	18,101	13.5
2013年1月	45,700	10.9	25,672	21.6	39,314	17.7	33,688	6.5	18,269	16.1
2月	42,327	-8.6	19,731	-15.8	27,818	-16.9	29,333	-18.5	17,928	-5.8
3月	47,437	0.2	27,229	3.3	37,597	11.2	33,402	-6.5	20,770	4.5
4月	46,269	0.4	25,045	-1.9						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2011年	228,370	14.7	203,497	28.9	48,305	-6.2	1,898,381	20.3	305,964	21.8	96,906	34.2
2012年	227,667	-0.3	190,032	-6.6	51,995	7.6	2,048,762	7.9	297,287	-2.8	114,631	18.3
2012年4月	19,030	-3.0	16,173	-2.3	4,635	7.6	163,129	4.8	23,830	1.5	8,955	17.7
5月	18,472	0.5	16,830	-8.0	4,932	19.7	181,034	15.3	25,057	-5.5	9,616	32.0
6月	19,117	-2.2	15,441	-16.0	4,314	4.3	179,838	11.1	25,040	-5.6	9,956	16.8
7月	18,485	-8.4	16,091	-7.6	4,727	6.0	176,920	1.0	23,055	-12.8	10,217	8.1
8月	17,872	-9.1	14,047	-24.7	3,798	-9.0	177,872	2.7	22,723	-8.3	10,539	14.3
9月	19,637	6.8	15,898	-9.4	4,784	22.8	186,121	9.8	24,691	-7.0	9,460	18.2
10月	20,053	-2.7	15,324	-9.6	4,408	6.1	175,524	11.5	23,804	0.7	10,253	16.1
11月	19,098	6.6	16,317	-5.3	3,550	5.5	179,349	2.8	22,679	-2.5	10,429	18.6
12月	18,726	-2.1	15,394	-9.9	3,971	16.5	199,127	14.0	24,466	-3.5	10,341	8.3
2013年1月	18,388	1.7	15,375	-1.2	4,011	-2.7	187,339	25.0	24,834	-2.1	11,472	61.7
2月	16,967	-10.5	15,016	-4.3	3,741	-15.6	139,342	21.8	26,259	4.2	7,216	-12.8
3月			15,003	-13.0			182,190	10.0	30,850	7.0	11,076	17.4
4月							187,061	14.7			9,700	8.3

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入(通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2011年	524,413	23.3	281,438	12.0	483,939	11.6	365,718	17.7	228,787	25.1
2012年	519,584	-0.9	270,473	-3.9	504,702	4.3	379,723	3.8	247,590	8.2
2012年4月	43,957	-0.5	24,805	1.8	39,824	5.1	30,926	1.2	19,787	7.9
5月	44,480	-1.8	23,795	-10.6	42,516	4.7	32,971	3.9	22,618	17.9
6月	41,994	-6.3	21,755	-8.5	41,621	-2.5	32,247	2.5	20,189	1.9
7月	41,977	-5.2	23,916	-3.3	40,787	-1.4	30,687	2.2	21,291	13.7
8月	41,116	-9.4	21,310	-7.9	44,828	1.4	30,654	-11.3	20,771	-8.8
9月	42,560	-6.0	23,068	1.2	46,208	15.5	30,508	1.0	19,636	-7.7
10月	43,380	1.6	23,262	-1.8	43,822	3.7	33,111	9.8	21,994	21.6
11月	43,382	0.9	21,482	0.1	45,394	9.5	32,560	0.7	21,010	24.5
12月	43,069	-5.3	21,963	1.6	46,308	12.3	29,851	4.5	20,467	4.7
2013年1月	45,229	3.9	25,161	22.2	42,856	24.1	32,183	4.9	23,756	40.9
2月	40,307	-10.6	18,809	-8.5	32,200	-18.3	27,338	-13.6	19,485	5.3
3月	44,149	-2.0	24,026	0.2	43,931	11.3	29,678	-12.4	21,637	-11.5
4月	43,822	-0.3	22,774	-8.2						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2011年	187,672	13.7	177,435	30.8	60,495	10.1	1,743,483	24.9	489,319	32.3	106,750	25.9
2012年	196,832	4.9	191,691	8.0	61,714	2.0	1,818,310	4.3	491,074	0.4	114,347	7.1
2012年4月	16,556	5.2	16,938	13.8	4,773	-13.6	144,576	0.1	37,796	3.3	9,101	1.1
5月	17,025	10.0	17,037	14.9	5,386	10.1	162,851	13.0	41,565	-8.2	10,230	18.2
6月	16,233	-2.6	16,728	11.0	5,089	13.0	148,183	6.1	35,730	-12.5	9,579	9.9
7月	17,336	2.9	16,354	0.9	4,963	-0.8	151,619	4.6	40,176	-2.3	9,971	18.4
8月	15,608	-2.2	13,814	-8.4	5,057	-0.4	151,464	-2.5	36,866	-7.8	10,493	8.7
9月	17,527	14.0	15,349	1.2	5,266	3.6	158,646	2.4	41,737	5.0	9,452	-3.1
10月	16,918	6.2	17,208	10.8	5,240	4.3	143,464	2.3	44,650	8.4	10,331	9.4
11月	16,227	8.7	16,935	10.0	5,139	2.3	159,829	0.1	41,270	5.5	10,009	6.4
12月	16,032	-2.9	15,582	-5.4	5,300	14.4	168,040	6.2	43,285	8.1	10,045	-5.0
2013年1月	17,333	14.0	15,450	6.2	4,727	-7.9	158,569	29.1	45,652	6.3	10,696	54.5
2月	14,313	-7.2	15,313	3.0	4,708	-5.8	124,155	-15.2	41,182	2.6	7,210	-15.7
3月			14,699	-10.0			183,013	14.1	41,165	-2.9	11,580	27.1
4月							168,900	16.8			10,700	17.6

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	30,801	26,820	-54,768	43,732	-6,211	40,698	26,061	-12,190	154,897	-183,356	-9,844
2012年	28,285	30,708	-61,583	28,681	-18,071	30,835	-1,659	-9,719	230,454	-193,786	284
2012年4月	2,138	719	-5,523	3,567	-2,868	2,474	-765	-138	18,553	-13,966	-146
5月	2,392	2,326	-4,581	1,560	-1,690	1,446	-207	-454	18,183	-16,508	-614
6月	5,169	2,617	-5,762	1,569	-424	2,884	-1,286	-775	31,656	-10,691	377
7月	2,691	981	-5,174	2,767	-1,746	1,149	-264	-236	25,301	-17,121	246
8月	1,930	3,434	-4,646	2,772	-1,021	2,264	233	-1,259	26,408	-14,143	46
9月	2,853	4,088	-5,823	3,206	1,153	2,110	550	-482	27,475	-17,046	9
10月	3,708	3,252	-5,505	2,873	-2,469	3,135	-1,884	-832	32,060	-20,846	-79
11月	4,424	3,395	-5,686	1,552	-1,454	2,872	-618	-1,589	19,521	-18,591	420
12月	1,806	4,113	-6,187	1,660	-2,365	2,694	-188	-1,329	31,087	-18,819	296
2013年1月	472	512	-3,542	1,505	-5,487	1,054	-75	-716	28,770	-20,818	776
2月	2,020	922	-4,382	1,995	-1,557	2,654	-298	-967	15,187	-14,922	6
3月	3,289	3,203	-6,334	3,724	-867		305		-823	-10,315	-504
4月	2,447	2,271							18,161		-1,000

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	26,505	41,230	14,138	57,037	5,889	31,858	2,070	7,125	201,700	-78,180	236
2012年	43,139	49,550	3,630	43,222	2,728	19,568	-24,183	7,177	213,800		
2012年4月	1,734				-1,498			1,357			
5月	3,575	10,762	-1,472	10,475	-1,452	3,015	-7,979	704	53,700	-16,436	
6月	5,880				607			149			
7月	6,144				120			900			
8月	2,504	11,891	3,767	11,692	858	3,035	-5,336	181	70,800	-22,633	
9月	5,913				1,769			1,148			
10月	5,782				-199			811			
11月	6,906	15,960	1,241	10,481	392	7,492	-7,763	488	65,800	-32,632	
12月	2,140				730			918			
2013年1月	2,332				-2,237						
2月	2,713				1,568						
3月	4,979				1,936						

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	267,375	
2012年	326,968	403,169	317,336	259,307	181,608	139,683	101,408	73,478	3,311,589	266,354	
2012年4月	314,670	395,072	295,594	246,107	178,962	137,422	105,111	66,151	3,298,913	268,228	
5月	308,705	389,275	291,879	237,714	171,733	131,079	100,880	66,352	3,206,109	260,434	
6月	310,211	391,235	294,957	243,383	174,689	134,475	95,775	66,149	3,240,005	263,976	
7月	311,368	391,108	296,272	244,138	175,370	136,654	95,551	69,675	3,239,952	263,060	
8月	313,904	394,226	298,187	246,181	179,229	137,691	97,758	70,177	3,272,901	264,223	
9月	319,034	397,954	301,223	252,148	183,627	137,437	98,412	70,985	3,285,095	266,679	
10月	320,481	399,216	301,733	254,218	181,428	138,718	98,782	71,227	3,287,426	267,065	
11月	322,330	400,956	305,207	255,769	181,627	140,070	99,701	73,297	3,297,671	266,707	
12月	323,207	403,169	317,336	259,307	181,608	139,683	101,408	73,478	3,311,589	268,418	
2013年1月	325,149	406,557	304,674	258,844	181,714	138,264	97,101	74,971	3,410,061	268,533	
2月	322,601	404,080	304,774	259,136	179,272	138,750	93,914	73,836	3,395,418	264,620	
3月	322,614		303,796	258,174	177,803	139,640	93,568	74,050	3,442,649	266,354	
4月	324,005		306,500								

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8,766	43.30	6.4629	46.73	20.697
2012年	1,125.4	29.56	7.7569	1.249	31.06	3.09	9,364	42.22	6.3063	53.28	20,872
2012年4月	1,135.4	29.48	7.7623	1.251	30.89	3.06	9,163	42.68	6.3067	51.74	20,890
5月	1,157.1	29.49	7.7634	1.263	31.32	3.10	9,255	42.90	6.3256	54.42	20,865
6月	1,164.4	29.93	7.7591	1.279	31.67	3.18	9,409	42.71	6.3636	56.07	20,890
7月	1,142.3	30.00	7.7561	1.261	31.63	3.17	9,434	41.90	6.3711	55.45	20,868
8月	1,132.0	29.97	7.7563	1.248	31.43	3.12	9,492	42.09	6.3596	55.56	20,860
9月	1,111.4	29.31	7.7533	1.227	30.78	3.06	9,570	41.72	6.2849	52.75	20,880
10月	1,106.1	29.27	7.7517	1.224	30.69	3.05	9,593	41.41	6.2645	53.10	20,845
11月	1,087.2	29.13	7.7506	1.223	30.71	3.06	9,618	41.10	6.2336	54.86	20,850
12月	1,075.9	29.05	7.7503	1.220	30.64	3.06	9,636	41.02	6.2340	54.67	20,835
2013年1月	1,066.7	29.09	7.7531	1.228	30.07	3.04	9,659	40.72	6.2220	54.28	20,845
2月	1,086.5	29.61	7.7553	1.238	29.82	3.10	9,682	40.67	6.2330	53.84	20,940
3月	1,112.6	29.90	7.7627	1.241	29.29	3.10	9,718	40.81	6.2143	54.35	20,940
4月	1,121.1	29.83	7.7632	1.238	29.09	3.05	9,723	41.17	6.1866	54.38	20,935

(注) ベトナムはCEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.6
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	9.8
2012年4月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.49	5.30	10.05	12.1
5月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.54	9.77	7.3
6月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.27	9.57	9.2
7月	3.34	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	1.98	4.20	9.32	7.8
8月	3.19	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.52	3.91	9.06	9.3
9月	3.14	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.00	4.22	8.85	11.3
10月	2.94	1.15	0.40	0.25	3.04	3.16	9.18	0.68	3.80	8.72	7.9
11月	2.85	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.26	4.01	8.69	8.4
12月	2.88	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.20	4.58	8.79	7.5
2013年1月	2.86	1.15	0.39	0.25	2.88	3.16	9.18	0.08	4.20	8.81	7.0
2月	2.83	1.15	0.38	0.25	2.88	3.16	9.18	0.05	3.99	9.08	6.7
3月	2.81	1.15	0.38	0.25	2.87	3.16	9.18	0.05	4.00	9.63	6.1
4月	2.80	1.15	0.38	0.25	2.86	3.16	9.18	0.04	4.06	8.72	6.9

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	432
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2012年4月	1,982	7,502	21,094	2,979	1,228	1,571	4,181	5,203	2,510	17,319	474
5月	1,843	7,302	18,630	2,773	1,142	1,581	3,833	5,091	2,485	16,219	429
6月	1,854	7,296	19,441	2,878	1,172	1,599	3,956	5,246	2,330	17,430	422
7月	1,882	7,270	19,797	3,036	1,199	1,632	4,142	5,308	2,204	17,236	414
8月	1,905	7,397	19,483	3,025	1,227	1,646	4,060	5,196	2,144	17,430	396
9月	1,996	7,715	20,840	3,060	1,299	1,637	4,263	5,346	2,185	18,763	393
10月	1,912	7,166	21,642	3,038	1,299	1,673	4,350	5,425	2,166	18,505	388
11月	1,933	7,580	22,030	3,070	1,324	1,611	4,276	5,640	2,073	19,340	378
12月	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年1月	1,962	7,850	23,730	3,283	1,474	1,628	4,454	6,243	2,497	19,895	480
2月	2,026	7,898	23,020	3,270	1,542	1,638	4,796	6,721	2,476	18,862	475
3月	2,005	7,919	22,300	3,308	1,561	1,672	4,941	6,847	2,341	18,836	491
4月	1,964	8,094	22,737	3,368	1,598	1,718	5,034	7,071	2,280	19,504	475

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：C D 3カ月物
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	貸出金利：マネーマーケット90日物
	台湾中央銀行	中華民國統計月報 金融統計月報	株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	貸出金利：銀行間3カ月物
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S E T 指数
	National Statistical Office		
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatioe Ekonomi	貸出金利：SBI貸出90日物
	Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：J S X 指数
	IMF	IFS	
	ISI Emerging Market	CEICデータベース	
フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	貸出金利：財務省証券91日物
	IMF	IFS	株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局	中国統計年鑑	貸出金利：銀行間3カ月物
	中華人民共和國海関総署	中国海関統計	株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	CMIE	Monthly Review	株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局	各種月次統計	貸出金利：銀行間3カ月物
	国家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
	IMF	IFS	
	ISI Emerging Market	CEICデータベース	

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。